

大村市中期財政見通し

(令和 9 年度～令和 13 年度)

令和 8 年 9 月



大村市

中 期 財 政 見 通 し

この中期財政見通しは、令和7年度決算及び令和8年度予算を基に、一定の試算条件を設定して、令和9年度から令和13年度までの5年間の試算を行ったものです。

1 試算の方法

(1) 期間 令和9年度～令和13年度(5年間)

(2) 歳入

① 市税

令和7年度決算及び令和8年度予算を基に、人口は令和7年度をピークとし、令和8年度以降は減少するものとして試算

② 地方譲与税等

令和7年度決算及び令和8年度予算を基に試算

③ 地方交付税

令和7年度決算及び令和8年度当初算定額を基に、事業費補正、公債費など基準財政需要額への影響を反映して試算

④ 国・県支出金

令和7年度決算及び令和8年度予算を基に、歳出項目の見通しに合わせて試算

⑤ 市債

歳出項目の普通建設事業の見通しに合わせて試算

交付税措置のない市債に加えて、交付税措置率が低く市の負担が大きくなる市債についても発行を抑制し、また、利払い額を減少させるため元本返済までの据置期間を廃止することとして試算

⑥ その他

主なものは、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などで、令和7年度決算及び令和8年度予算を基に試算

(3) 歳出

① 人件費

退職者・新規採用者数に伴う職員数の増減を見込み、直近の人事院勧告及び最低賃金改定の影響を反映して試算

② 物件費

令和7年度決算及び令和8年度予算を基に、大型事業に伴うランニングコスト等を反映して試算

③ 扶助費

令和7年度決算及び令和8年度予算を基に、サービス受給者数や給付費等の増減を反映して試算

④ 補助費等

令和7年度決算及び令和8年度予算を基に、事業実施期間などを反映して試算

⑤ 普通建設事業費

今後、実施を予定している事業計画(次頁「2 主な大型建設事業」)を加味し、直近の物価高騰の影響を反映して試算

⑥ 公債費

普通建設事業の見通しに合わせて試算

モーターボート競走事業収益基金を活用し、1年あたり5億円の繰上償還を行うものとして試算

⑦ その他

主なものは、維持補修費や繰出金などで令和7年度決算及び令和8年度予算を基に試算

2 主な大型建設事業

(単位:億円)

No.	事業名	R9以降 事業費	財源内訳			期間 (予定)	総事業費	公表時期
			国県支出金	市債	一般財源等			
1	環境センター整備事業 (焼却施設)【第1期】	230.0	64.5	138.6	26.9	R7~R12	234.2	令和8年3月
2	学校長寿命化計画	192.3	27.2	41.8	123.3	R9~R13	192.3	令和7年12月
3	新体育・文化施設整備事業 (建設費のみ)	145.0	30.8	0.0	114.2 (うち基金) 40.0	R13~R16	145.0	令和6年8月
4	市庁舎建設事業	129.8	1.2	14.1	114.5 (うち基金) 60.9	R5~R11	203.0	令和7年12月
5	市街地再開発事業 (大村バスターミナル地区市街地 再開発)	71.6	51.1	0.0	20.5	R8~R15	72.9	令和8年2月
6	鬼橋坂口線周辺整備事業	56.8	25.4	2.1	29.3	R7~R13	59.8	令和8年7月
7	野岳湖公園再整備事業	30.8	16.0	13.4	1.4	R8~R14	31.8	令和7年6月
8	陸上競技場改修事業	24.4	9.4	3.9	11.1	R5~R13	27.7	令和8年6月
9	小・中学校屋内運動場・武道場 エアコン設置事業	16.2	6.7	6.6	2.9	R7~R10	16.4	令和7年12月
10	市道整備関連事業(都市計画道路 除く) ・中里原町線 ・大村駅前原口線 など	18.5	10.7	0.0	7.8	H30~R13	48.0	—
11	都市計画道路整備事業 ・竹松駅前原口線 ・古賀島沖田線	13.7	6.8	0.0	6.9	H23~R11	38.0	—
12	古賀島スポーツ広場改修事業	7.8	5.8	0.0	2.0	R7~R10	9.4	令和7年3月
13	総合運動公園整備事業	7.5	3.7	0.0	3.8	H13~R10	75.0	令和7年2月

※上記の総事業費は、財政状況を見通すため、おおまかな事業費で計上しています。

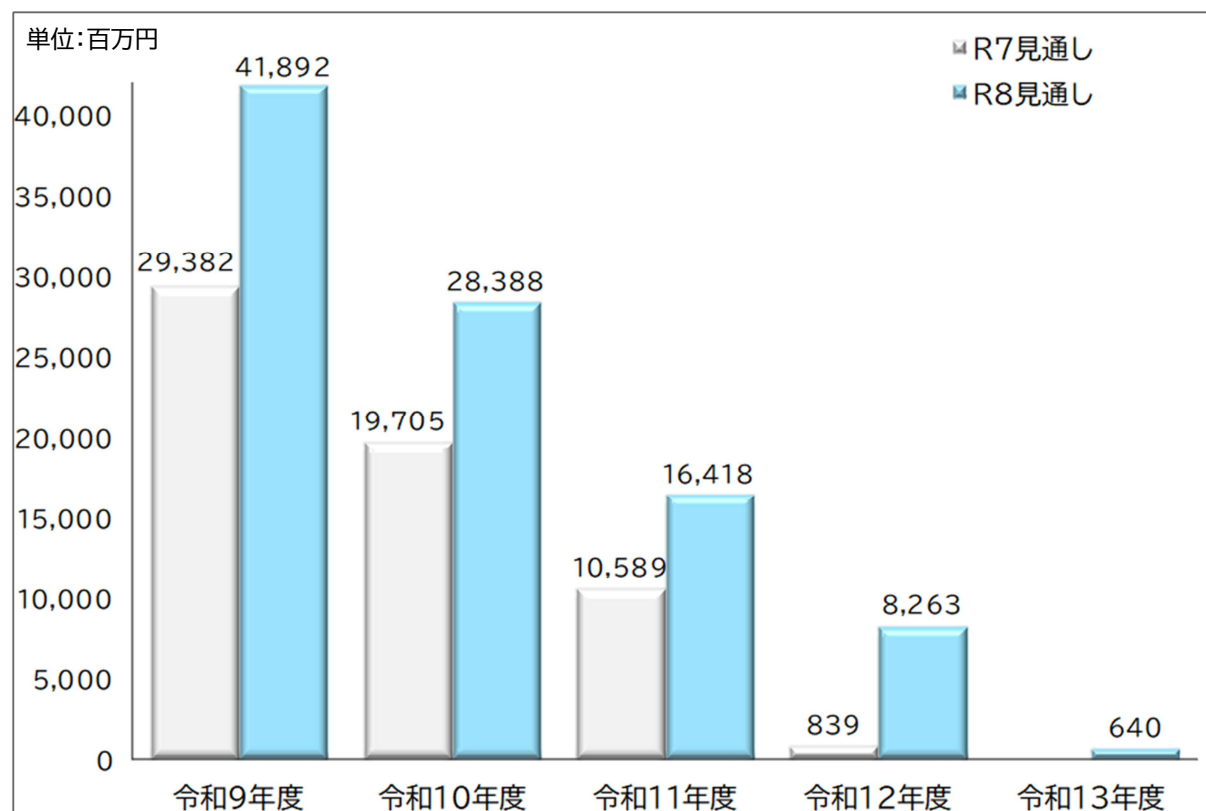
※財源については、今後、国や県の補助金、有利な市債、ポート基金を活用することとしています。

3 歳入・歳出の推移

(単位:百万円、%)

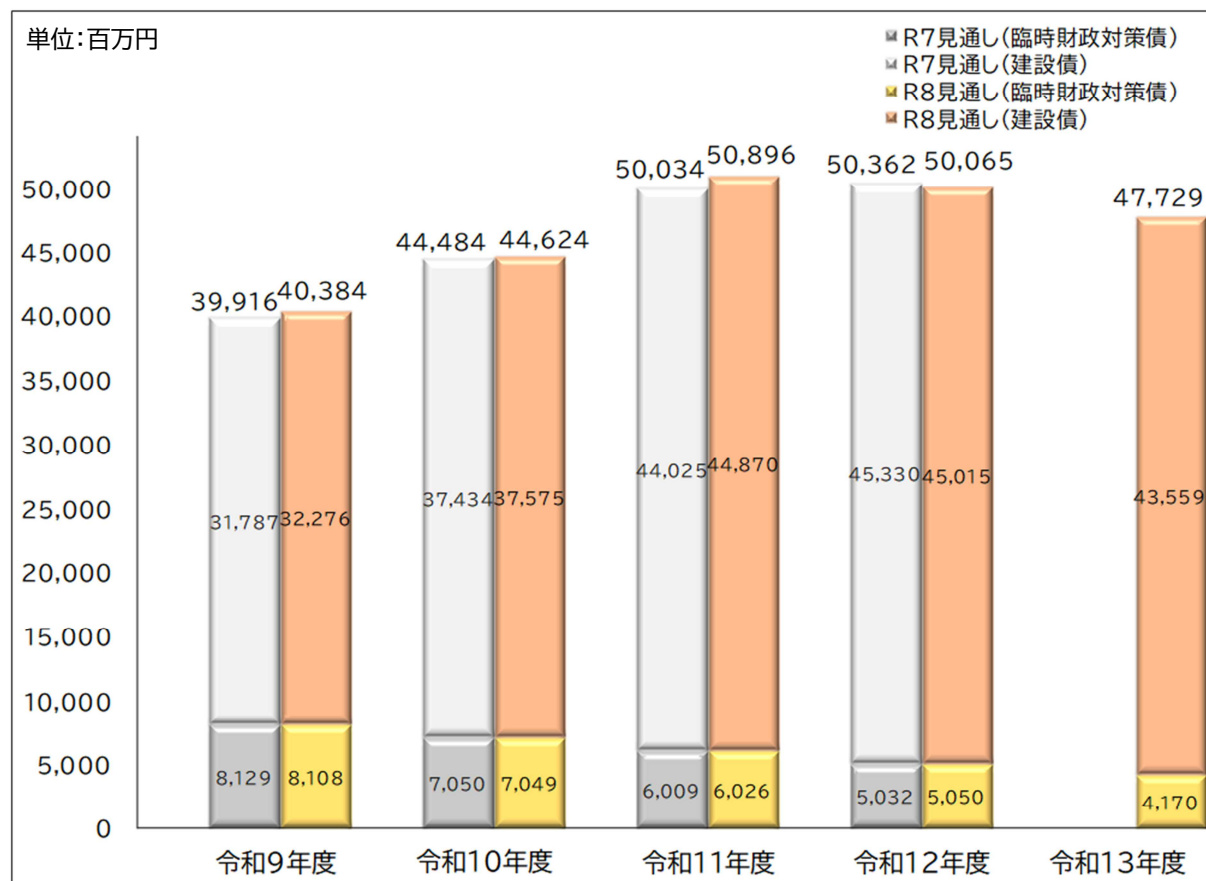
項 目		令和9年度	令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
歳入	市税	13,955	14,103	1.1	14,234	0.9	14,116	△ 0.8	14,262	1.0
	地方譲与税等	3,438	3,438	0.0	3,438	0.0	3,438	0.0	3,438	0.0
	地方交付税	8,082	8,159	1.0	8,231	0.9	8,526	3.6	8,473	△ 0.6
	国・県支出金	23,183	25,036	8.0	24,923	△ 0.5	21,963	△ 11.9	23,124	5.3
	市債	4,525	7,863	73.8	9,566	21.7	2,835	△ 70.4	1,348	△ 52.5
	その他	9,378	9,231	△ 1.6	4,867	△ 47.3	5,877	20.8	7,197	22.5
	歳入合計	62,561	67,830	8.4	65,259	△ 3.8	56,755	△ 13.0	57,842	1.9
歳出	人件費 (支弁人件費除く。)	6,923	6,907	△ 0.2	7,249	5.0	7,844	8.2	8,048	2.6
	物件費	7,410	7,083	△ 4.4	6,700	△ 5.4	6,962	3.9	7,024	0.9
	扶助費	20,567	21,042	2.3	21,549	2.4	22,073	2.4	22,347	1.2
	補助費等	6,134	5,931	△ 3.3	5,902	△ 0.5	5,868	△ 0.6	5,882	0.2
	普通建設事業費 (支弁人件費含む。)	20,673	30,199	46.1	25,648	△ 15.1	11,205	△ 56.3	11,235	0.3
	公債費	3,920	4,203	7.2	4,118	△ 2.0	4,790	16.3	4,856	1.4
	その他	5,906	5,969	1.1	6,063	1.6	6,168	1.7	6,073	△ 1.5
歳出合計		71,533	81,334	13.7	77,229	△ 5.0	64,910	△ 16.0	65,465	0.9
収支差引		△ 8,972	△ 13,504	△ 50.5	△ 11,970	11.4	△ 8,155	31.9	△ 7,623	6.5

4 基金(財政調整基金等4基金)残高の推移



※R9以降は、モーターボート競走事業繰入金を見込まずに試算しています。

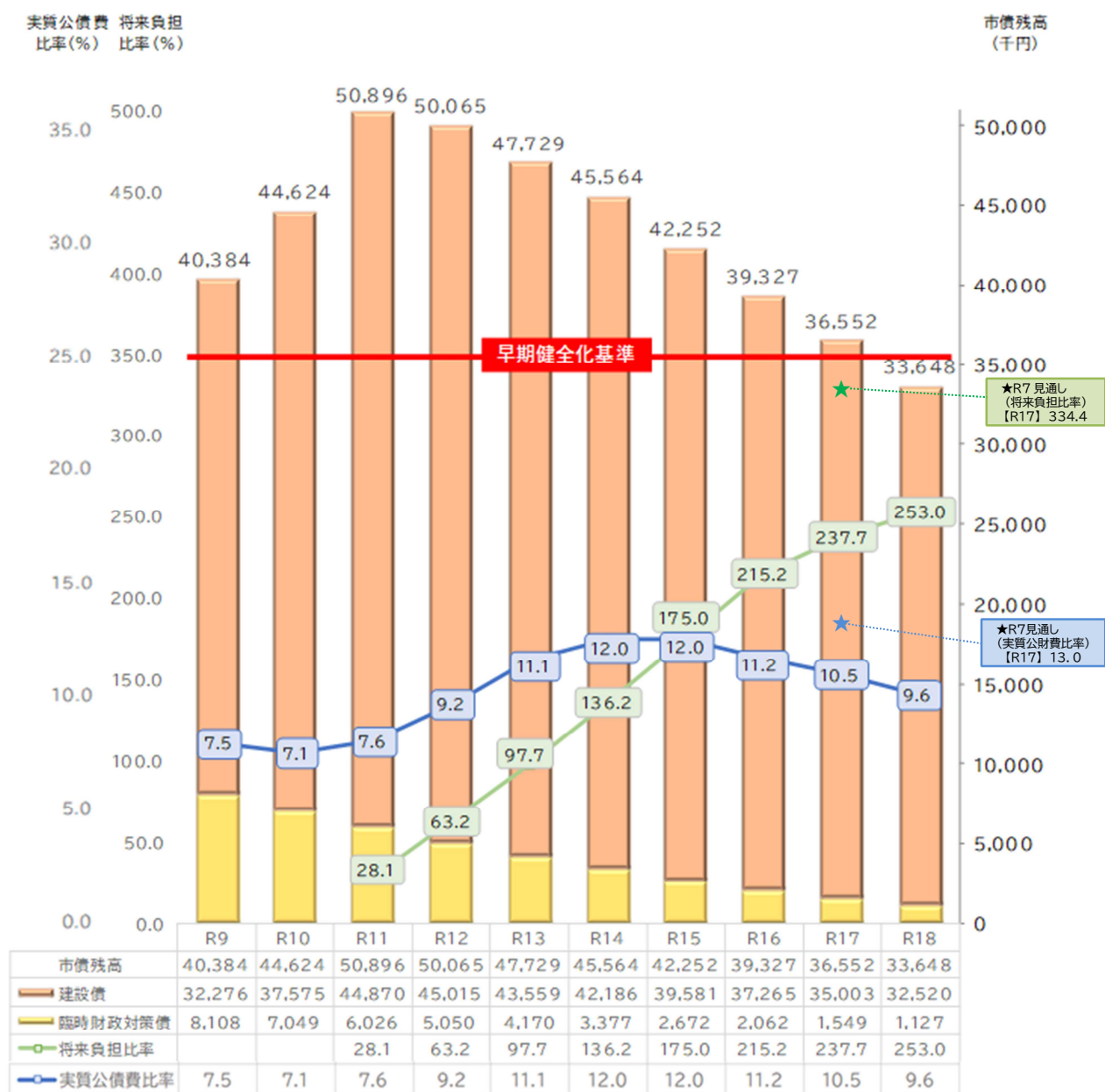
5 市債残高の推移



※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考資料) 市債残高及び財政指標の推移

今後予定している主な大型建設事業等を事業計画のとおり実施した場合、令和9年度から令和18年度までの10年間の市債残高及び財政指標の推移は下記のとおりです。



・実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

【起債制限(同意→許可)18%、早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

・将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです

【早期健全化基準 350%】

使用料及び市債について (令和13年度までの方針)

1 使用料の改定について

歳入確保対策基本方針に基づき検討を重ねてきた結果、以下の理由により、令和13年度まで、使用料の改定は行わない。

- (1) 中期財政見通し上、令和13年度まで、財政運営が可能なため。
- (2) 物価高騰対策として、上下水道基本料金等の減免や地域通貨・プレミアム商品券発行などを行っており、使用料を据え置くことで間接的な物価高騰対策につながるため。
- (3) 施設の大規模改修や修繕費については、今後もモーターボート競走事業収益基金を活用するため。

2 市債の新規発行について

近年、金利の上昇が続き、市債の借入利率も上昇している現状を受け、将来負担軽減のため、新規に発行する市債について下記のとおり取り扱うこととする。

(1) 据置期間の廃止

元本の返済を伴わず、利息だけを返済する期間を廃止するもの。廃止することにより元本の返済が前倒しとなり、返済総額が減少する。

【シミュレーション】

諸条件：借入額(事業費) 100,000千円、返済期間20年、利率3.0%
 据置期間あり(3年) 137,361,658円
 据置期間なし 133,708,407円 (約400万円程度の効果)

(2) 発行抑制を行う市債の範囲の拡大

これまで交付税措置のない市債は発行抑制を行ってきたが、交付税措置のある市債においても、交付税措置率が低いことにより利払い(利息)の負担が大きくなる市債については発行抑制を行う。

【シミュレーション】

諸条件：借入額(事業費) 100,000 千円、返済期間 20 年、利率 3.0%

	借入なし	交付税20%	交付税50%
借入額(事業費)	100,000,000	100,000,000	100,000,000
利息	0	37,361,658	37,361,658
支払い総額(A)	100,000,000	137,361,658	137,361,658
交付税措置額(B) (= (A) × 交付税措置率)	0	27,472,332	68,680,829
純負担額(A)-(B)	100,000,000	109,889,326	68,680,829
判定		発行抑制	市債発行